

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証に関する懇談会概要

1 日 時 平成 28 年 7 月 29 日（金） 午後 1 時 00 分から午後 3 時 00 分まで

2 場 所 本庁舎 4 階 4 0 0 会議室

3 出席者

(1) 元総合計画審議会委員

No.	氏 名	備 考
1	梶 恵子	鴨川市民生委員児童委員協議会 民生委員・児童委員
2	石渡 雄悟	株式会社千葉銀行 鴨川支店 支店長
3	清水 宏	鴨川市商工会 理事
4	鈴木 健史	一般社団法人 鴨川市観光協会 会長
5	関 寛之	株式会社 ちばぎん総合研究所 調査部長
6	花山 藤太郎	鴨川市体育協会 会長
7	原 政子	人権擁護委員
8	村松 智子	鴨川市行政改革推進委員会 委員
9	橋本 裕二	学校法人 鉄蕉館 亀田医療大学 学長
10	渡邊 榮一	鴨川市福祉作業所 所長
11	川上 雅弘	(総合計画審議会公募委員)

※欠席 7名

(順不同、敬称略)

(2) 市

市長、参事、企画政策課長

交付金事業所管課（健康推進課、子ども支援課、観光課、学校教育課）職員 5名

事務局（企画政策課）職員 6名 計 14名

4 会議における主な発言（要旨）

元総合計画審議会委員からの質問に市側が答える形で進行した。質疑事項及び回答（要旨）は次のとおり。

議題1 総合戦略の効果検証について

●数値目標の設定基準について

→ 人口ビジョンでは2040（平成52）年に約32,000人の人口を維持することを目標としている。総合戦略は、これを実現するために策定したものであるが、2019（平成31）年度までとなっているため、基本目標については、人口ビジョンの目標を達成する上での中期目標として設定した。

KPIは基本目標を達成するためのもので、基本的には数値により成果指標を設定しているが、定性的なもの、活動指標となっているものもある。

議題2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業の検証について

① 全般的な事項

●交付金の総額及び振り分けについて

→ 交付金の総額について、市への配分額は、あらかじめ決められている。資料記載の事業の他に、総合戦略策定等に関する費用にも交付金を充てている。

→ 交付金額の振り分けについて、計画額は、市で当初予定していた予算額である。実績額は、事業を実施した結果として、実際に支出した額である。

●事業効果の評価基準について

→ A～Dの4段階の評価については、

- ・指標を達成しているか否か
- ・基本目標の達成につながる直接的な効果が得られているか否か

⇒両方を満たしている→A、いずれかを満たしている→B、定性的な効果しかないもの→C（※指標を達成している場合を含む。）、効果がなかった→D、としている。

② 介護人材確保・育成事業について

●介護人材の確保の範囲及び定住人口の増加に係る具体的な効果について

→ 非正規の方を正規雇用とすることにより専門的な介護人材を確保することを目標として、当初30名の方を見込んだが、実際には17名、そのうち5名の方が正規雇用につながった点を見て、効果ありと判断した。

●平成28年度において前年度と同額を予算計上した理由について（平成27年度の実績が指標に達しなかった理由をチェックをする必要性について指摘あり）

→ 昨年度の実績が目標に達しなかったことから、本年度は対象を広げている。具体的には、今までは非正規職員のみが対象であったが、正規職員、介護福祉士の資格取得者に対しても助成を行うこととした。介護人材の育成を幅広く行う趣旨で、昨年

度並みの予算を確保している。

●介護人材を長期的に確保する方策について（処遇改善の必要性について指摘あり）

→ 介護人材に関しては、市をはじめ全国的に不足しているのが現状である。原因として、パートタイムによる雇用が多いことなどが考えられる。正規雇用者を増やし、介護の専門的な知識を持った人材を確保することに努めたい。

③ 子ども支援環境整備事業

●指標を達成しているものの、事業効果はCとなっている理由について（アンケートで満足度などを把握する必要性について指摘あり）

→ 今回、満足度を調査する時間的余裕がなかった。アンケート調査等を個別に行っていたが、総体的には実施していなかったことから、C評価としている。

●子ども支援の対象と効果の関係について

→ 子育て総合支援センターにおいて実施したプログラムは、未就園の3歳児を対象として、次の内容で月1回、計画的に実施した。

- ・未就園児に対する体験（ex. 席につく、挨拶をする等）
- ・お話シアター（ex. 絵本の読み聞かせ）
- ・つくってあそぼう（ex. 工作、おもちゃづくり）

→ 総合戦略の基本目標として、合計特殊出生率を掲げている。5年間の戦略であるので、今後の本格的な効果検証の際に改めて検証したい。

④ 観光プラットフォーム組織機能強化事業

●効果の及ぶ範囲について（実態を見ると、従来の観光事業者に対する効果はあまりないことについて指摘あり）

→ 旅行業、WEB関連に精通した人材を使った成果であると思う。アクションプランを通じて、既存の事業者にも効果が及ぶ仕掛けづくりを行っていきたい。

●アクションプランの実行について（具体例として濃溝の滝が挙げられ、資源の磨き上げや情報発信が必要である旨の指摘あり）

→ 「濃溝の滝」について、隣接する君津市に所在していることから、ツアーを企画している。なお、日本テレビの番組で、鴨川～仁右衛門島～みんなみの里～濃溝の滝～鴨川というコースが紹介される予定である。

⑤ ICT活用教育等推進事業

●指標未達の理由について

→ 安房東中学校はADSL回線であり、通信環境が悪かったことによる。将来的には全ての学校にタブレットを導入する予定であるので、その際は、今回の検証によって把握された課題への対策にも努めていきたい。

- タブレットを使用した学習の効果及び家庭での使用に関するデータについて（学習効果は賛否があることについて指摘あり）
 - 実際に授業を行う先生方の意見を伺いながら、不足しているものを補い、又は研修等を開催していく予定である。
 - タブレット使用に関するデータはないが、小学校では、英語の授業の予習復習のために家庭にタブレットを持ち帰らせる試みをした。中学校では実施していない。

- 英語の授業時間を指標として設定していることについて（成果を指標とすべきことについて指摘あり）
 - 総合戦略では、中学3年生で英検3級程度の能力を有する生徒の割合をK P Iとして設定している。
なお、タブレットは、中学校では全科目で使用している。小学校では主に英語で使用しており、他には理科や社会などで、地図や映像的なものを閲覧する際に使用している。

議題3 その他

特になし